3年度　公文書開示状況（8月決定分）　主税局

様式２－１

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
1	R3.7.30	R3.8.11	東京都板橋都税事務所（３）高圧受変電盤改修工事 上記工事に関する金入設計書全部（代価表含む）	13	1															主税局総務部経理課
2	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	50	1															主税局千代田都税事務所法人事業税課
3	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	67	1															主税局中央都税事務所法人事業税課
4	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	92	1															主税局港都税事務所法人事業税課
5	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	54	1															主税局新宿都税事務所法人事業税課
6	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	28	1															主税局台東都税事務所事業税課

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
7	R3.8.10	R3.8.23	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	30	1															主税局品川都税事務所事業税課
8	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	93	1															主税局渋谷都税事務所事業税課
9	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	37	1															主税局豊島都税事務所事業税課
10	R3.8.10	R3.8.19	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	26	1															主税局荒川都税事務所事業税課
11	R3.8.10	R3.8.23	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	17	1															主税局八王子都税事務所事業税課
12	R3.8.10	R3.8.20	11都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和３年４月１日から令和３年６月３０日までの間に、11都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	30	1															主税局立川都税事務所事業税課

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
13	R3.7.28	R3.8.12	9主資固第80号「東京都固定資産税及び都市計画税に係る還付不能額の返還等要領」(31主資固第350号改正) 29主資固第332号「土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の還付不能額の返還基準等について (通達) 」(2主資固第362号一部改正)	6	1															主税局資産税部固定資産税課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。